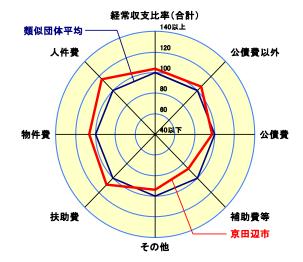
経常収支比率の分析









- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政 構造に弾力性があることを示している。 2 解別関係 レビ・コロットが高楽機学等にトリク国の実際対象25のグリープに入籍
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。





F 1 41 100 7

幼稚園、保育所やごみ処理業務等を直営していることに加えて、他町の消防業務を受託しており、類似団体平均を上回っている。

を上回っている。 今後、職員数の削減や各種手当の見直しにより、人件費を削減する。(H17からH22の5年間で1,474百万円削減)

幼稚園、保育所やごみ処理業務等を直営しており、その施設運営のための物件費が多くなっている。

今後、事業手法の見直しや民間委託の推進により、物件費を削減する。(H17からH22の5年間で754百万円削減) 【注助費】

障害福祉費や人口増に伴い児童手当等が伸びていることから、類似団体平均を上回っている。 【補助費等】

保育所やごみ処理業務等を直営しているため、類似団体平均に比べて、社会福祉法人(保育所)や一部事務組合 (ごみ処理)に対する補助費等が少なくなっている。 [公債費]

近年、増加傾向にあったが、地方債残高が減ったことにより、昨年度から減少している。

今後も普通建設事業の計画的な実施により、地方債発行を抑制する。

【その他】

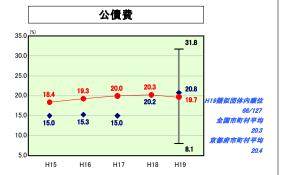
特別会計への繰出金等が類似団体平均を下回っている。

今後も独立採算の原則により、特別会計において収入確保と経費削減とを進め、繰出金の適正化を図る。 【業通練記事業費】

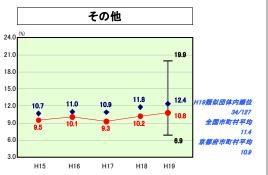
・ 近年、類似団体平均を大きく上回る事業費であったが、平成18年度以降は類似団体平均とほぼ同じ水準となった

-。 今後も普通建設事業の計画的な実施に努める。





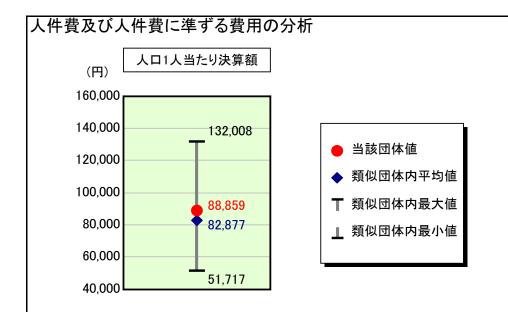






京都府 京田辺市

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)



人件費及び人件費に準ずる費用

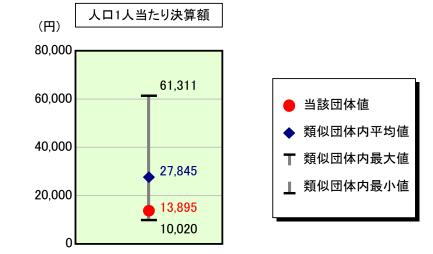
	当該団体決算額	人口1人当たり決算額		
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5, 147, 919	83, 840	76, 156	10. 1
賃金(物件費)	399, 772	6, 511	3, 509	85. 6
一部事務組合負担金(補助費等)	10, 732	175	6, 459	▲ 97.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	_	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	152, 738	2, 488	3, 029	▲ 17.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	48, 202	785	1, 632	▲ 51.9
▲退職金	▲ 303, 219	▲ 4, 938	▲ 8, 834	▲ 44. 1
合計	5, 456, 144	88, 859	82, 877	7. 2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9. 02	8. 23	0. 79
ラスパイレス指数	97. 4	97. 3	0. 1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

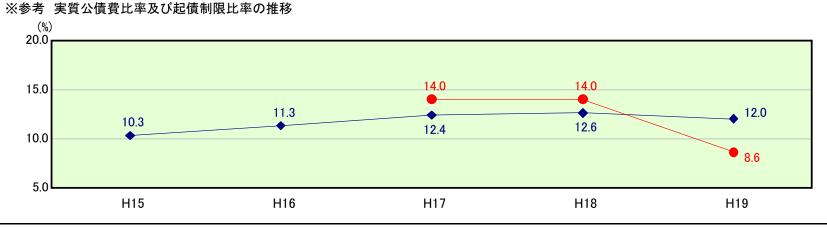
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質な

	当該団体決算額 [人口1人当たり決算額		
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1, 987, 630	32, 371	43, 825	▲ 26.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	_	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	534, 854	8, 711	12, 727	▲ 31. 6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又 は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4, 402	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	5, 095	83	2, 098	▲ 96.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	34	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1 , 674, 390	•	,	
合計	853, 189	13, 895	27, 845	▲ 50.

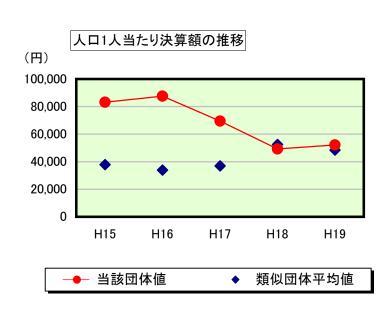
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)。



● 実質公債費比率 → 起債制限比率

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額	人口1人当たり決算額				人口 1 人当†		
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)		
H15	4, 826, 123	83, 119	▲ 26.3	37, 815	▲ 24. 2	▲ 2. 1		
うち単独分	2, 357, 843	40, 608	▲ 44.6	24, 749	▲ 26.5	▲ 18.1		
H16	5, 211, 967	87, 627	5. 4	33, 970	▲ 10.2	15. 6		
うち単独分	3, 018, 022	50, 741	25. 0	21, 865	▲ 11.7	36. 7		
H17	4, 183, 116	69, 477	▲ 20.7	36, 976	8.8	▲ 29.5		
うち単独分	1, 257, 822	20, 891	▲ 58.8	21, 184	▲ 3.1	▲ 55.7		
H18	2, 987, 912	49, 248	▲ 29.1	52, 453	41. 9	▲ 71. 0		
うち単独分	1, 443, 123	23, 786	13. 9	30, 509	44. 0	▲ 30.1		
H19	3, 200, 172	52, 118	5. 8	48, 408	▲ 7.7	13. 5		
うち単独分	1, 735, 226	28, 260	18. 8	26, 937	▲ 11.7	30. 5		
過去5年間平均	4, 081, 858	68, 318	▲ 13.0	41, 924	1. 7	▲ 14. 7		
うち単独分	1, 962, 407	32, 857	▲ 9.1	25, 049	▲ 1.8	▲ 7.3		